

主要施策2 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

(1) 施策の基本方向

経済のグローバル化、AI やIoT 等の先端技術による第4次産業革命など、社会経済情勢の変化に対応し、本県の持続的発展を実現していくため、一人ひとりの多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくりを目指します。

国際的な視野を持ち、社会経済の変化への対応力と創造性を兼ね備えた人づくりを展開する教育環境の創出が課題です。

このため、国際感覚を身に付ける教育の推進、Society5.0に対応する教育の推進に取り組みます。

(2) 成果指標

	指標名	単位	基準値R3	R4	目標R13
施策項目2-(1) 国際感覚を身に付ける教育の推進					
①	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合	%	42.3	43.2	50.0
②	海外との交流活動等を行っている高等学校数	校	17 (R2)	17	17
③	海外留学派遣者数・交流者数(累計)	人	2,556 (R2)	3,000	4,806
④	「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合	%	小82.1 中72.2	小79.1 中75.6	小84.4 中77.4
施策項目2-(2) Society5.0に対応する教育の推進					
①	教員のICT活用指導力(高校)	%	79.9 (R2)	78.3 (R3)	100
②	理系大学への進学率	%	21.0	28.4	26.0

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
69	英語小中高大連携研修会			
	【施策項目】 ①外国語教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 452	■ 英語教育に携わる小・中・高・大の教員が連携し、児童・生徒の英語力向上の取組や、英語教員の指導力向上に資する研修会の実施により、学校教育における英語教育の充実改善を図る。	◆ 県内の公立・県立の中学校・高校から英語教員が参加する「英語小中高大連携研修会」を開催する。 ◆ 小中高の公開研究授業及び外部専門家による指導助言等のオンデマンド研修を実施する。	◆ 小中高大英語教員の連携により、授業改善や児童・生徒の英語力向上を目的に、英語小中高大連携委員会の外部有識者が指導助言者として参加する英語小中高大連携研修会(6地区)をオンデマンドで開催した。
70	外国青年招致事業			
	【施策項目】 ①外国語教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 207,330	■ 我が国における外国語教育の充実・改善を図るとともに、地域レベルの交流推進を図ることを通じて諸外国との相互理解を深め、国際化を推進する。	◆ 外国語教育の充実・改善を図るとともに、地域レベルの交流推進を図ることを通じて諸外国の相互理解を深め、国際化を推進するために、外国語指導助手(ALT)をすべての県立学校へ配置、または訪問させる。	◆ 県立高等学校59校、特別支援学校16校に46名のALTを配置(訪問含む)し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と地域レベルの国際交流の推進を図った。
71	国際性に富む人材育成留学事業			
	【施策項目】 ①外国語教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 7,437	■ 県内高校生をアジア、アメリカ、欧州、南米諸国へ1年間派遣 ■ 令和5年度派遣生の募集・選考及び事前研修の実施	◆ 21世紀の万国津梁にふさわしい国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材育成を図るため、高校生50名を米国、欧州、アジア、南米諸国へ1年間派遣する(令和4年度は令和5年度派遣生の募集・選考のみ実施)。	◆ 20名の派遣生の募集・選考を実施した。 ◆ 派遣先に関しては、北米(米国(18)、カナダ(2))限定での派遣とし、令和5年2月に出発前オリエンテーション、3月に保護者オリエンテーションを実施した。
72	グローバルリーダー育成海外短期研修事業			
	【施策項目】 ①外国語教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 54,589	■ アメリカ高等教育体験研修 ■ 中国教育交流研修 ■ 専門高校生国外研修 ■ 高校生海外雄飛プログラム	◆ グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、目的を絞った分野での短期研修を体験することで、高校生が海外に目を向ける機会とする。	◆ 各派遣国において、語学、リーダーシップ研修、学生交流等、各研修目的に沿って実施した。 ◆ 中国教育体験研修においては、感染症の状況悪化に伴い、オンライン等を活用した代替研修を実施した。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事前会議及び研修会をオンデマンドで開催した(11月～2月)ことで、学校現場の教員がより受講しやすくなり、研修参加者数は目標値に近い181名となった。進捗状況は順調である。</p> <p>▲ 英語教育充実のための全校種横断的な取組であること、研修・授業観察等を実施するため活動量が多いことなどから、研修体制を継続的に充実させておくことが重要である。</p> <p>▲ 新学習指導要領の示す英語教育の実現におけた取組を各校種においてさらに充実させる必要がある。</p> <p>▲ コロナ禍では、多人数が参加する合同研修等の実施が困難であった。</p>	<p>◆ 生徒の英語力向上を実現する上で、英語教員の指導力向上の取組は重要であり、ICT活用によるオンデマンド研修に引き続き取り組む。</p> <p>◆ 沖縄県英語教育改善プランの目標達成に向けて、新学習指導要領の趣旨を踏まえた小学校から高校まで一貫した英語授業のあり方について英語担当者間の共通理解を図る。</p> <p>◆ 参集とオンラインを組み合わせたハイブリッド形式での開催により、同時参加人数の拡大を図る。</p>
<p>◎ ALTの配置により、外国語教育の充実・改善を図ると共に、ALTが地域の行事に参加するなど地域レベルの交流を行ったことにより、諸外国との相互理解を深めることができた。</p> <p>◎ 令和4年度の計画値46名に対し実績値46名となり、順調である。</p> <p>▲ 多くの学校でALTの活用が図られた結果、ALTの増員を求める学校が増加している。</p> <p>▲ 生徒の英語力向上に向けた目標を設定しているが、パフォーマンステスト実施回数が目標を達成できていないため、ALTのさらなる活用を含め各研修で周知していく。</p>	<p>◆ コロナ禍の影響で減った、ALTの人数を増員し、学校の要望に応える。</p> <p>◆ パフォーマンステスト実施回数の目標達成するために、評価ルーブリックに基づいた適切な評価方法等について継続的に研修を行う。</p>
<p>◎ 令和4年度までは、世界規模での新型コロナ感染症の影響により事業中止となり、派遣がない。</p> <p>◎ 令和4年度の取組としては、令和5年度派遣生20名の募集・選考及び事前研修を実施した。</p> <p>▲ 戦争やテロ、物価指数、感染症等、国際情勢による影響や、健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。</p> <p>▲ 長期留学において、主体性を養い、適切な語学力を備えることは必須で、選考段階から必要な資質に対する要求を明確にするとともに、派遣生決定後も充実した研修を設定する必要がある。</p> <p>▲ 約1年間の海外留学において、派遣生は異文化への適応や外国語でのコミュニケーションを図ることに対する不安がある。</p>	<p>◆ 国際情勢及び、感染症との状況を注視しつつ、派遣される生徒の安全を第一に、関係各所と綿密な連携の下、本事業が継続できるように取り組んでいく。</p> <p>◆ ハイブリッドによる研修形式を積極的に活用し、効率的に研修を実施し、派遣生の課題解決を支援するとともに、各種アプリケーションを活用し、研修外でも留学に伴う生徒の心身のケアを行う。</p> <p>◆ コロナ前の留学体制を取り戻すためにも、長期留学に関する情報発信を積極的に行う。また、関連する他の細事業と絡めながら、長期留学に繋げる道筋を立てる。</p>
<p>◎ 沖縄県高校生海外雄飛プログラムについて、当初は20名の派遣を予定していたが、派遣先の物価高騰、円安、燃料サーチャージの値上げ等により派遣人数を15名に削減したため、本事業の総派遣人数合計は79名となった。</p> <p>▲ テロや感染症等、世界各地での治安および健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。</p> <p>▲ 短期研修において、語学力やグローバルリーダーとしての主体性を養うためには、渡航前の事前研修を重点的に実施する必要がある。</p>	<p>◆ 国際情勢及び感染症等の状況を注視しつつ、派遣生の安全を第一に本事業が継続できるように取り組んでいく。なお、国内外の感染状況等により派遣できない場合、代替研修(オンライン)を実施する。</p> <p>◆ 事前研修からオンラインを活用し現地とコミュニケーションを図っておくことで、渡航した際のコミュニケーション・エラーを軽減し、円滑な研修を実施する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
73	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト		<p>◆ 沖縄とハワイ双方向において絆を深め、先の大戦によって焦土化した双方の悲惨な状態からの復興と平和、将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重出来る、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。</p>	<p>◆ Zoomを活用し、双方の文化、歴史、平和等についてオンラインで学ぶ機会を設け、高校生同士が英語で意見交換をした。</p>
	<p>【施策項目】 ②多様な国際交流及び国際理解教育の推進</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 大幅遅れ</p> <p>【決算額】(千円) 25</p>	<p>■ 国際性・社会性を培う交流プログラム</p> <p>■ 沖縄の歴史・文化・自然体験プログラム</p> <p>■ 平和学習プログラム</p>		
74	アジア高校生オンライン国際交流事業		<p>◆ ICT技術の優位性を活かし、沖縄県とアジアの高校生がオンラインでの協働的な学びに取り組む国際交流プログラムを実施し、多様化・高度化する社会へ対応し、沖縄・日本・アジアの将来を担う国際性豊かな人材の育成を図る。</p>	<p>◆ プロジェクト活動と講義・ワークショップの2本立てで、沖縄県とアジア高校生がオンラインで国際交流を実施した。</p>
	<p>【施策項目】 ②多様な国際交流及び国際理解教育の推進</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】(千円) 9,584</p>	<p>■ Zoom, Slack, Google Slide等を活用したオンラインによる国際交流</p> <p>■ 参加者: 沖縄県高校生100名・アジア高校生100名(台湾・ネパール・ベトナム・フィリピン・インドネシア)</p>		
75	県立学校日本語支援事業		<p>■ 日本語指導が必要な児童生徒の実態を調査し、自動翻訳機を配布することにより、対象児童生徒が自立出来る力を育成するなど、共生社会の実現に向けた外国人児童生徒等の教育の充実を図る。</p>	<p>◆ 日本語指導が必要な生徒が在籍する県立学校に対し、自動翻訳機12台を配布した。</p>
	<p>【施策項目】 ②多様な国際交流及び国際理解教育の推進</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 0</p>	<p>■ 日本語指導が必要な児童生徒に対する支援体制を充実させることにより、対象児童生徒が自立出来る力を育成するなど、共生社会の実現に向けた外国人児童生徒等の教育の充実を図る。</p>		
76	国際性に富む人材育成留学事業【再掲】		<p>◆ 21世紀の万国津梁にふさわしい国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材育成を図るため、高校生50名を米国、欧州、アジア、南米諸国へ1年間派遣する(令和4年度は令和5年度派遣生の募集・選考のみ実施)。</p>	<p>◆ 20名の派遣生の募集・選考を実施した。</p> <p>◆ 派遣先に関しては、北米(米国(18)、カナダ(2))限定での派遣とし、令和5年2月に出発前オリエンテーション、3月に保護者オリエンテーションを実施した。</p>
	<p>【施策項目】 ③交流の架け橋となる人づくり・沖縄の文化を通じた交流</p> <p>【担当課】 県立学校教育課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】(千円) 7,437</p>	<p>■ 県内高校生をアジア、アメリカ、欧州、南米諸国へ1年間派遣</p> <p>■ 令和5年度派遣生の募集・選考及び事前研修の実施</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ ハワイ州高校生を25名受け入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、オンライン交流に切り替えたため、当初の目標値には届かないが、沖縄とハワイの高校生間の交流は継続できている。</p> <p>▲ 観光立県を標榜する本県の観光産業を担う人材の育成を目的の1つとしていることから、関連するプログラムの拡充が必要である。</p> <p>▲ ハワイ州高校生に沖縄の文化や歴史をより理解してもらうため、事前オンライン研修を充実させる必要がある。</p> <p>▲ 国際情勢や為替の変動、感染症等の影響によりハワイ州高校生の参加に影響が出ることがある。</p>	<p>◆ ハワイ沖縄連合会との関係を強化し、事前オンライン研修等の充実を図り、沖縄の文化や歴史について理解を深める。</p> <p>◆ プログラムの内容を精査し、沖縄県内における体験型、ワークショップ形式のプログラムの開拓を行い、学校の特色を活かした交流を積極的に取り入れる。</p>
<p>◎ 令和4年度より新たな事業として完全オンライン型の研修を実施した。「プロジェクト活動」と「講義・ワークショップ」に取り組み、沖縄県高校生とアジア高校生の国際交流を深めることができた。</p> <p>◎ 令和4年度沖縄県高校生参加者86名(プロジェクト活動47名・講義・ワークショップ39名)、アジア高校生参加者73名がオンライン上で交流を図った。</p> <p>▲ 参加回数にかかわらず全ての生徒が満足できるものになるよう研修内容の充実を図るとともに、プロジェクト活動や講義のテーマを身近で、かつ深い学びに繋がるようなものに精選する必要がある。</p> <p>▲ ポストコロナとなり、コロナ前の活動を取り戻そうとする中、オンラインのみの交流事業でいかに生徒のニーズに応えるかが課題である。</p> <p>▲ オンライン交流だけで終わらない取組とする必要がある。</p>	<p>◆ アジアの交流国との連携を強化し、将来的に派遣も含めた事業設計の見直しを検討するとともに、参加者の声をテーマに反映させるなど、事業の魅力化を図る。</p> <p>◆ オンラインのみに捕らわれず集合型の研修等を開催し、プロジェクト活動等で発生する生徒の困り感に対応するとともに、プログラムサポーターを配置し、必要な補助を提供する。</p> <p>◆ 計画された広報活動に加え、各種資料配付時点で学校関係者や参加高校生に分かりやすい情報提示を綿密に計画する。使用するメディアだけでなく、募集要項等におけるわかりやすさを追求する。</p>
<p>◎ 県立学校に在籍する日本語指導が必要な生徒の全容を把握し、該当生徒の在籍する学校へ計12台を配布することで、生徒や保護者とのコミュニケーションを円滑にし、生徒の学習支援や保護者との意思疎通に資することができた。進捗状況は順調である。</p> <p>▲ 日本語指導が必要な生徒の人数が年々増えている状況であり、各学校における日本語教育のさらなる充実が求められている。</p> <p>▲ 日本語教育の促進に関する法律(令和元年法律第48号)の施行に伴い、我が国に在留するすべての外国人が日本社会で生活していく上で必要となる日本語を身に付ける必要がある。</p> <p>▲ 日本語指導が必要な生徒へ支援するため日本語教育に関する研修等を実施する必要がある。</p>	<p>◆ 県立学校日本語支援事業をスタートさせ、日本語指導が必要な生徒が在籍する学校へ支援員等を配置及び派遣することで、支援を行う。</p> <p>◆ 日本語教育に関する研修会等を実施し、各学校へ特別な教育課程の周知を行う。</p>
<p>◎ 令和4年度までは、世界規模での新型コロナ感染症の影響により事業中止となり、派遣がない。</p> <p>◎ 令和4年度取組としては、令和5年度派遣生20名の募集・選考及び事前研修を実施した。</p> <p>▲ 戦争やテロ、物価指数、感染症等、国際情勢による影響や、健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。</p> <p>▲ 長期留学において、主体性を養い、適切な語学力を備えることは必須で、選考段階から必要な資質に対する要求を明確にするとともに、派遣生決定後も充実した研修を設定する必要がある。</p> <p>▲ 約1年間の海外留学において、派遣生は異文化への適応や外国語でのコミュニケーションを図ることに対する不安がある。</p>	<p>◆ 国際情勢及び、感染症との状況を注視しつつ、派遣される生徒の安全を第一に、関係各所と綿密な連携の下、本事業が継続できるように取り組んでいく。</p> <p>◆ ハイブリッドによる研修形式を積極的に活用し、効率的に研修を実施し、派遣生の課題解決を支援するとともに、各種アプリケーションを活用し、研修外でも留学に伴う生徒の心身のケアを行う。</p> <p>◆ コロナ前の留学体制を取り戻すためにも、長期留学に関する情報発信を積極的に行う。また、関連する他の細事業と絡めながら、長期留学に繋げる道筋を立てる。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
77	グローバルリーダー育成海外短期研修事業【再掲】			
	【施策項目】 ③交流の架け橋となる人づくり・沖縄の文化を通じた交流 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 53,363	<ul style="list-style-type: none"> ■ アメリカ高等教育体験研修 ■ 中国教育交流研修 ■ 専門高校生国外研修 ■ 高校生海外雄飛プログラム 	◆ グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、目的を絞った分野での短期研修を体験することで、高校生が海外に目を向ける機会とする。	◆ 各派遣国において、語学、リーダーシップ研修、学生交流等、各研修目的に沿って実施した。 ◆ 中国教育体験研修においては、感染症の状況悪化に伴い、オンライン等を活用した代替研修を実施した。
78	アジア高校生オンライン国際交流事業【再掲】			
	【施策項目】 ③交流の架け橋となる人づくり・沖縄の文化を通じた交流 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 9,584	<ul style="list-style-type: none"> ■ Zoom, Slack, Google Slide等を活用したオンラインによる国際交流 ■ 参加者: 沖縄県高校生100名・アジア高校生100名(台湾・ネパール・ベトナム・フィリピン・インドネシア) 	◆ ICT技術の優位性を活かし、沖縄県とアジアの高校生がオンラインでの協働的な学びに取り組む国際交流プログラムを実施し、多様化・高度化する社会へ対応し、沖縄・日本・アジアの将来を担う国際性豊かな人材の育成を図る。	◆ プロジェクト活動と講義・ワークショップの2本立てで、沖縄県とアジア高校生がオンラインで国際交流を実施した。
79	高校生伝統芸能分野海外就業体験事業			
	【施策項目】 ③交流の架け橋となる人づくり・沖縄の文化を通じた交流 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 18,022	<ul style="list-style-type: none"> ■ 郷土芸能を観光業にいかしている商業施設等の見学・就業について学習 ■ 現地の高校生や県人会等との交流 	◆ 郷土芸能に取り組んでいる高校生をハワイへ派遣し、伝統芸能を活かした観光産業や歴史的・文化的施設での就業体験をおして職業理解を深める。また、現地高校生との伝統芸能交流や現地県人会との交流を通してネットワークをつくる。	◆ ワクチン接種やPCR検査での陰性結果をもって16名をハワイへ派遣し、演舞披露をおして職業理解を深めた。また、現地で伝統芸能の交流を行った。(そのうち1名は研修途中で離団)
80	ICT教育研修の実施			
	【施策項目】 ①ICT教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 2,412	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施 ■ 教科指導でのICT活用推進、校務の情報化に係る研修の実施 ■ 情報モラル教育の充実に資する研修の実施 ■ 情報セキュリティに関する研修の実施 ■ 学校の情報化を推進するための管理者向け研修の実施 	◆ 児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、各教科におけるICTを活用した授業の推進や学校の情報化を推進するための研修を実施する。	◆ 年間を通して、学校の情報を推進する教員に、オンライン等を併用した講座を実施し、受講者のニーズに適合した研修を実施できた。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 沖縄県高校生海外雄飛プログラムについて、当初は20名の派遣を予定していたが、派遣先の物価高騰、円安、燃料サーチャージの値上げ等により派遣人数を15名に削減したため、本事業の総派遣人数合計は79名となった。</p> <p>▲ テロや感染症等、世界各地での治安および健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。</p> <p>▲ 短期研修において、語学力やグローバルリーダーとしての主体性を養うためには、渡航前の事前研修を重点的に実施する必要がある。</p>	<p>◆ 国際情勢及び感染症等の状況を注視しつつ、派遣生の安全を第一に本事業が継続できるよう取り組んでいく。なお、国内外の感染状況等により派遣できない場合、代替研修(オンライン)を実施する。</p> <p>◆ 事前研修からオンラインを活用し現地とコミュニケーションを図っておくことで、渡航した際のコミュニケーション・エラーを軽減し、円滑な研修を実施する。</p>
<p>◎ 令和4年度より新たな事業として完全オンライン型の研修を実施した。「プロジェクト活動」と「講義・ワークショップ」に取り組み、沖縄県高校生とアジア高校生の国際交流を深めることができた。</p> <p>◎ 令和4年度沖縄県高校生参加者86名(プロジェクト活動47名・講義・ワークショップ39名)、アジア高校生参加者73名がオンライン上で交流を図った。</p> <p>▲ 参加回数にかかわらずすべての生徒が満足できるものになるよう研修内容の充実を図るとともに、プロジェクト活動や講義のテーマを身近で、かつ深い学びに繋がるようなものに精選する必要がある。</p> <p>▲ ポストコロナとなり、コロナ前の活動を取り戻そうとする中、オンラインのみの交流事業でいかに生徒のニーズに応えるかが課題である。</p> <p>▲ オンライン交流だけで終わらない取組とする必要がある。</p>	<p>◆ アジアの交流国との連携を強化し、将来的に派遣も含めた事業設計の見直しを検討するとともに、参加者の声をテーマに反映させるなど、事業の魅力化を図る。</p> <p>◆ オンラインのみに捕らわれず集合型の研修等を開催し、プロジェクト活動等で発生する生徒の困り感に対応するとともに、プログラムサポーターを配置し、必要な補助を提供する。</p> <p>◆ 計画された広報活動に加え、各種資料配付時点で学校関係者や参加高校生に分かりやすい情報提示を綿密に計画する。使用するメディアだけでなく、募集要項等におけるわかりやすさを追求する。</p>
<p>◎ 舞踊と地謡を合わせ、49名の応募があり、1次の書類選考で32名に絞った。2次選考は実技や面接等を行い、最終的に16名に決まった。研修終了後の翌年度も高文連主催の郷土芸能に関するコンテスト等へ参加する生徒も多く、郷土芸能の伝承と発展に大きく貢献している。</p> <p>▲ 観光需要の増加や円安などの為替相場による滞在費や渡航に係る経費増による影響がある。</p> <p>▲ 県高等学校文化連盟、ハワイ県人会及び委託事業者と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。</p> <p>▲ 新型コロナウイルス感染症等による感染拡大防止のため、航空便運航状況など渡航制限がありうる。</p>	<p>◆ 研修内容や持ち方を検討し、派遣人数を維持したままで目的が達成できるよう工夫する。</p> <p>◆ 県高等学校文化連盟、ハワイ県人会及び委託事業者と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い本研修、または代替研修に繋げる。</p> <p>◆ 海外派遣が困難な場合、オンデマンド等の交流や県内での文化研修などの代替研修を行う。</p>
<p>◎ 学校現場のニーズや今日的な教育課題を踏まえた教職員の資質向上を図るための各種研修を実施できた。</p> <p>▲ 多くの教職員に対し、実践に即した講座の受講機会を提供する必要がある。</p>	<p>◆ Webページなどを活用し、オンデマンドで視聴できるようにするなど、受講者のスケジュールや講座の特色に合わせて受講できるよう環境を整備する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
81	ネットワーク環境整備			
	【施策項目】 ①ICT教育の充実 【担当課】 教育支援課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 390,729 41,780	■ 授業を行う全ての教室で1人1台端末を活用することができるようにするため、特別教室においてもWi-Fiアクセスポイントを整備する。	◆1人1台端末の活用を促進するためには、すでに整備済みの普通教室に加え、特別教室等にもWi-Fiアクセスポイントの整備をする。	◆令和3年度には特別支援学校、令和4年度には高校でアクセスポイントを追加整備した。
82	ICT活用環境整備			
	【施策項目】 ①ICT教育の充実 【担当課】 教育支援課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 159,041	■ 学習端末を購入した保護者へ15,000円を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	◆令和4年度より高等学校においても1人1台端末を活用した授業が始まり、沖縄県においては保護者負担による端末整備を行っている。端末購入の補助を行い、保護者の経済的負担を緩和する。	◆令和4年度入学生より保護者負担による1人1台端末整備が始まり、学習端末を購入した保護者に15,000円補助した。
83	校務のデジタル化			
	【施策項目】 ①ICT教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 199,866	■ 総合教育センターにおける校務の省カ化に向けた取組	◆ 県立高校、特別支援学校の校務支援システムの機能改善及び運用保守を行うとともに、県立中学校版校務支援システム導入について検討する。	◆ 令和4年度で県立中学校版校務支援システムを構築したことにより、整備率100%を達成した。
84	デジタル教材の充実			
	【施策項目】 ①ICT教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 やや遅れ 【決算額】(千円) -	■ 学校教育において、情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組む。	◆ 学校教育において、情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組む。	◆ 1人1台端末活用研修を実施し、クラウドを活用した授業での活用研修を実施できた。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎令和3年度末に特別支援学校、令和4年度には高校でWi-Fiアクセスポイントの追加希望調査をとり、整備を拡充したことで数値が上がっていることから順調と判断した。</p> <p>◆端末活用の推進に伴い、Wi-Fiアクセスポイントの追加整備要望の声が増えてきている。</p>	<p>◆端末の活用促進のために、Wi-Fiアクセスポイントの追加希望がある学校の要望に応じていきたい。</p>
<p>◎令和4年度は保護者負担により10,609台の購入があり、全ての保護者に対し端末購入補助金を支払うことができた。</p> <p>◆急激な円安と世界情勢の影響があり、ICT機器全般において、端末の価格高騰が懸念される。</p> <p>◆高等学校における1人1台端末の活用を促進するため、学校での活用を指導する教育DX推進室や、ネットワークを運用している県立総合教育センターIT教育班との連携を強化する必要がある。</p>	<p>◆端末の価格高騰が高騰する中、1人1台端末の保護者負担について、今後も保護者及び各学校の協力を得ながら進めていく必要がある。</p> <p>◆1人1台端末がどの教室でも有効活用できるよう、Wi-Fiアクセスポイントや大型提示装置等を拡充していく必要がある。</p>
<p>◎ 県立学校(高校、特別支援学校、中学校)における校務支援システムの導入及び運用支援、機能改善で教職員の負担軽減を図った。</p> <p>◎ 令和4年度で県立中学校版校務支援システムを開発した、県立中学校の校務負担がさらに改善される。</p> <p>▲ 学校でサーバーを管理するオンプレミス型から、クラウドで情報を管理する方式の検討</p>	<p>◆ 校務支援システムサーバーの更新に関して、教育支援課、総合教育センターとサーバーの管理方式及びスケジュールについて検討する。</p>
<p>◎ デジタル教科書(指導者用・学習者用)の整備状況が遅れており、目標値の10%に対し整備されたのは6%であった。</p> <p>▲ 先生方はタブレット等を活用しての提示型授業についてはおおむね習熟しているが、生徒の1人1台端末を活用した授業展開にまだ慣れていない。</p>	<p>◆ 校内研修での講師、活用研修の回数の増加、校内リーダーの育成を実施する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
85	児童生徒がICTに触れる機会の推進		◆ 児童生徒を対象とした英語コミュニケーション力の向上及びプログラミング学習やパソコン組み立て等の実習を通して情報活用能力の育成を図る。	◆ 夏休み中に県立総合教育センターにて、50名の児童生徒にプログラミング学習等の体験的なセミナーを実施。
	【施策項目】 ①ICT教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 大幅遅れ 【決算額】(千円) -	■ プログラミング、国際交流、パソコン組み立て、先端的なソフトウェアの活用研修の実施		
86	沖縄科学技術向上事業【再掲】		◆ 高校生を対象に科学の楽しさや奥深さを体験させる取組を実施する。 ①沖縄科学グランプリ開催(科学の甲子園県予選) ②先端研究施設等生徒派遣 ③合同宿泊学習会 ④沖縄科学技術向上事業実行委員会	◆ 沖縄科学グランプリ開催(科学の甲子園県予選、16校20チーム参加) ◆ 先端研究施設等派遣(つくば市、15校15名派遣) ◆ 合同学習会(教育センター、9校16名参加) ◆ 沖縄科学技術向上事業実行委員会実施
	【施策項目】 ②科学・理数教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 やや遅れ 【決算額】(千円) 2,681	■ 高校生を対象に科学の楽しさや奥深さを体験させる取組をとおり、理系大学等への進学率の向上や科学に対する興味や関心の高まりを図る。		
87	沖縄科学教育連絡協議会		◆ 文部科学省により指定された、科学技術、理科・数学教育を重点的に行うスーパーサイエンスハイスクールの研究成果を、他の県立学校へ波及させるため、発表会等に参加する他の県立学校の教員を支援する。	◆ 3年ぶりに活動を再開し、スーパーサイエンスハイスクール指定校における発表会等も外部から対面参加ができることになり、順調に参加教員の支援を行うことができた。
	【施策項目】 ②科学・理数教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 2,681	■ 文部科学省により、科学技術、理科・数学教育を重点的に行うスーパーサイエンスハイスクール指定の県立高等学校及び過去に指定された県立高等学校の研究成果を生かし、その科学教育の成果を他の県立高等学校へ波及させるため、沖縄科学教育連絡協議会を設置する。		
88	企業と連携した科学とふれあう機会の創出		◆ 児童生徒の探究的学習活動の成果について、発表の場を提供するため、青少年科学作品展を沖縄電力が主催。教育委員会は共催者として、作品審査員を選定し、公平な審査委員会の実施に努める。	◆ コロナ禍により、表彰式、チャレンジ実験コーナー、サイエンスステージショーが中止となった。
	【施策項目】 ②科学・理数教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) -	■ 児童生徒の探究的学習活動の成果発表の場を提供するため、沖縄電力と連携し青少年科学作品展を開催する。		

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 目標値である募集定員50名に対して、3倍以上の応募があった。 ◎ 高校生80名対象の実習については新型コロナウイルスの影響で実施できず。</p> <p>▲ 開設した児童生徒実習では、募集定員に対して受講希望者が多く、受講できない児童生徒がいた。</p>	<p>◆ 使用機材等の数の中で、より多く児童生徒が受講できるよう日程等を調整する必要がある。</p>
<p>◎ コロナ禍により、全ての事業を縮小開催としたが、制限が緩和され、感染対策等を講じることにより、参加者を増やすことができた。 ◎ 2年間開催できなかった先端研究施設等生徒派遣については、人数を制限するなど運営の工夫等とおして実施することができた。</p> <p>▲ 規模縮小等により全取組を実施することができたが、コロナ禍以前の実績に近づけるには、参加人数の拡大と感染対策の両立が課題である。 ▲ 科学的探究心を育み、理系人材の育成を図るには、本事業と各学校の取組の連携を高める必要がある。</p>	<p>◆ 参加人数を拡大しても対応できるよう、各取組における感染対策の強化と徹底を図る。 ◆ 科学的探究心を育成する各学校での取組を支援する枠組みの構築も新しい取組として検討し、全ての事業と各学校での取組との関連性について情報発信等を行うことで本事業の活性化を図る。</p>
<p>◎ 令和4年は理数学科設置校またはそれに準ずる学科の設置校6校以外からも登録があったため、取組の重要性が共有され進捗状況は順調であると判断できる。</p> <p>▲ 理数科設置校以外の学校からも1校申込があり、SSHの取組について効果的な情報発信ができた。 ▲ コロナ禍により3年ぶりの活動となり、各学校の担当者が入れ替わっているため、わかりやすい文書の発出が必要である。</p>	<p>◆ 科学教育連絡会への登録が、当該校教員の負担になる等の誤解につながらないよう、募集に際し丁寧な説明が必要である。</p>
<p>◎ コロナ禍により探究活動が難しい状況が続いており、応募数の落ち込みが心配されたが、入賞者は動画で発表する機会を設けるなど運営の創意工夫により状況を保つことができた。</p> <p>▲ コロナ禍による縮小開催となった一方で、ICTの活用により、従来とは異なる形で本作品展の情報発信に挑戦できた。 ▲ 募集の時期が遅かったため、応募数の伸び悩みが見られた。募集時期や期間の検討が必要である。 ▲ 夏休みの自由研究等を始める前に、各学校等に周知する必要がある。</p>	<p>◆ 通常開催に向け、感染症対策を盛り込んだ運営方法を検討する。 ◆ 募集時期を早期期間を拡大できるよう、沖縄電力と調整する。 ◆ 前回の青少年科学作品展入賞者一覧を記載したポスターを作成し、早い時期に学校宛てに配布し、大会の周知に努める。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
89	スーパーサイエンスハイスクールの指定と指定校の支援 【施策項目】 ②科学・理数教育の充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 2,437	■ 文部科学省により、科学技術、理科・数学教育を重点的に行うスーパーサイエンスハイスクールに指定される県立高等学校に対し、研究開発の取組を充実させるための指導助言及び支援を行う。	◆ 科学教育を重点的に取り組む学校を文部科学省がスーパーサイエンスハイスクール指定校とする事業について、研究開発の取組を充実するための指導助言及び支援を行う。	◆ 令和4年度の新学習指導要領の本格実施に伴い、指定校の球陽高校、向陽高校ともにカリキュラム開発や課題研究等をより一層推進し、探究活動等とおした思考力・判断力・表現力の育成に取り組んだ。
	理科教育設備の整備 【施策項目】 ②科学・理数教育の充実 【担当課】 教育支援課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 31,777	■ 科学技術教育の基礎となる理科教育並びに算数・数学教育のための設備を整備し、理科教育の振興を図ることを目的とする。	◆ 科学技術教育の基礎となる理科教育並びに算数・数学教育のための設備を整備する。	◆ 理科教育並びに算数・数学教育のための設備のうち、補助対象となる設備を整備した。

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 新学習指導要領の本格実施に伴い、特にSSH指定校の生徒においては、理科や数学の見方・考え方を身につけることの有用性を学ぶことで、理数系進学意識が高い水準で推移しているものと考えられる。</p> <p>▲ 球陽高校は令和5年度の3期目採択には及ばなかったが、1年間の経過措置の指定を受けることができた。令和6年度採択に向けて、向陽高校も併せて取組をさらに充実させる必要がある。</p>	<p>◆ 学校との連携及び取組への支援をさらに強化するとともに、文部科学省の指導助言も仰ぎながら、両校の次期採択に向けて取組の充実を図る。</p>
<p>◎ 県及び市町村とも計画どおり理科設備や算数・数学設備を整備したことより、観察・実験や科学的な体験、「算数・数学的活動」の充実が図られた。これにより、基礎的・基本的な知識・技能の定着や思考力・判断力・表現力の育成だけでなく、科学への関心や学習意欲の向上にもつながり、理科教育の充実及び知識基盤社会を支える人材の育成に結びつくことが期待できるため、順調とした。</p> <p>▲ 市町村において、設備の整備時期が年度末になり、実績報告・国庫請求事務を短時間で処理する必要がある。</p>	<p>◆ 市町村に対し、定期的に事業の実施状況・進捗を確認し、事業の早期着手・完了を促す。</p>



グローバル・リーダー育成海外短期研修事業
アメリカ校等教育体験研修



科学の甲子園全国大会



高校生伝統芸能分野海外就業体験事業



グローバル・リーダー育成海外短期研修事業
中国教育交流研修



沖縄県高校生海外雄飛プログラム



第12回沖縄科学グランプリ

主要施策3 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

(1) 施策の基本方向

家庭の経済状況等に左右されず、沖縄の未来を担うすべての子どもたちが夢や希望を持って成長することができる、「誰一人取り残さない社会」の実現を目指します。

子どもの貧困の克服と解消に向けては、核家族化、人間関係の希薄化や自己責任論等から「社会的孤立」に陥りやすく、日々の生活に追われ行政からの支援情報が届きにくい「情報弱者」となっていることを考慮し、子どもを権利の主体としてとらえ、子どもの最善の利益が第一となるよう、支援を必要としている子どもを確実にセーフティネットにつなげるほか、どのような状況に置かれていても、子どもたちが質の高い教育を受けることができる環境を提供し、個々の成長と豊かな人生の実現を後押しする教育施策を行うことが課題です。

このため、子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び貧困状態にある子どもへの支援に取り組みます。

(2) 成果指標

	指標名	単位	基準値R3	R4	目標R13
施策項目3-(1) 貧困状態にある子どもへの支援					
①	子どもの居場所の利用者数	人	276,804	340,557	310,079
施策項目2-(2) Society5.0に対応する教育の推進					
①	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率	%	86.3	83.4	85%以上

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
91	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室) 【施策項目】 ①生活及び教育支援の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 22,920	■ 児童生徒の安全・安心な活動拠点を設け、地域住民の参画を得て、様々な体験活動を実施する市町村の取組を支援する。	◆ 放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域の方々の参画を得て、小中学校等において、放課後や週末等に余裕教室等を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。 ◆ 県においては、推進委員会を設置し、事業関係者を対象とした研修会を実施する。	◆ 各教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 ◆ 県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図るとともに、20市町村に補助金の交付を行った。
92	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(地域未来塾) 【施策項目】 ①生活及び教育支援の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 44,457	■ 児童生徒を対象に、地域住民等の参画を得て、学習支援を実施する市町村の取組を支援する。	◆ 家庭学習が困難であったり学習習慣が十分に身につけていない児童生徒を対象に、大学生や教員OB、地域住民等の協力により、学習支援(地域未来塾)を行う市町村に、補助金を交付する。 ◆ 県においては、推進委員会を設置し、事業関係者を対象とした研修会を実施する。	◆ 5市町村において、大学生や教員OB、地域住民等が連携した支援が行われた。家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない児童生徒を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図った。
93	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 【施策項目】 ②経済的な支援の充実 【担当課】 教育支援課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 市町村	■ 生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助する等就学援助を行う。	◆ 経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消を図り、義務教育の円滑な実施を図るため、生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行う。	◆ 生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。
94	バス通学費等支援事業 【施策項目】 ②経済的な支援の充実 【担当課】 教育支援課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 339,478	■ 家庭の経済環境にかかわらず、安心して学業に励むことができる教育環境の整備を図るために低所得世帯の中高生を対象に、自宅等から学校等までのバス・モノレール利用の無料化を行う。	◆ 子どもたちが安心して学業に励むことができるよう、中学生・高校生の通学費支援を行う。	◆ 令和2年10月から、住民税所得割非課税世帯または児童扶養手当等を受給しているひとり親家庭の高校生を対象に、自宅から学校までの区間のバス・モノレール通学費の無料化を開始した。

主要施策3 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 県内の市町村で、放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。</p> <p>◎ 目標値20市町村に対し実績値20市町村と達成割合は100.0%となっており、進捗状況は順調となった。</p> <p>▲ 国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」について、県内において模範的な事例が少ない。</p> <p>▲ 県内の雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。</p>	<p>◆ 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。</p> <p>◆ より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。</p>
<p>◎ 実施地域からは、「前回のテストより成績が上がった。」「未来塾に通うようになって学習意欲が向上した。分からないところを明確にして、それを直す習慣がついた。」などの声があがっている。</p> <p>◎ 目標値の4市町村に対し実績値は5市町村と達成割合は125.0%となっており、進捗状況は順調となった。</p> <p>▲ 基礎学力の定着を目指す取組のため、教員志望の大学生や教員OB、塾講師といった一定の学習指導技術を持った地域人材の協力が不可欠である。</p> <p>▲ 学校における働き方改革が求められる中、放課後の教室を活用した学習支援の実施には、教員の負担にならない仕組みづくりが必要。</p>	<p>◆ 企業や大学などと連携して、安定した支援者の確保に努める。</p> <p>◆ 継続した活動につながるよう、学校・家庭・地域の役割を分担し、負担が偏らないような仕組みづくりを行う。</p>
<p>◎ 各市町村において、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒に対し、学用品費等に係る就学援助を実施。また、広報番組の放送やチラシの配布を促すなど全県的な周知広報を実施した。これらにより、教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られた。</p> <p>▲ 市町村単独事業として実施されている、準要保護者への就学援助について、市町村間で援助費目や認定基準、周知方法、手続方法等に差が生じている。</p> <p>▲ 物価高騰の影響で保護者の経済的な負担が増加している。</p>	<p>◆ 引き続き、市町村担当者連絡会議において先進事例等を共有するほか、認定基準緩和や支給単価引き上げなどを促していく。</p> <p>◆ 市町村担当者連絡会議等において、他地域の就学援助の物価高騰に係る対応事例を共有し、支援の拡充を促していく。</p>
<p>◎ 令和2年10月から非課税世帯の高校生の通学費の無料化を開始し、令和3年度に通学区域が全県域となっている中学校に通う生徒、令和4年度に在籍校が指導要録上で出席扱いとする通所区域の定めがない学校外施設（フリースクール）に通学する生徒を対象に支援を拡充し実施していることから、順調と判断した。</p> <p>◆ 新入生の入学後、通学費の支援を速やかに行う必要がある。</p>	<p>◆ 新入生に対して、4月から支援を開始できるよう、郵送での申請に加え、インターネットでの申請ができるよう、申請者の利便性の向上を図るよう取り組む。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
95	高等学校等奨学のための給付金事業		◆ 意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給する(平成26年度から学年進行で実施)。	◆ 授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給した。
	【施策項目】 ②経済的な支援の充実 【担当課】 教育支援課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 1,196,957	■ 意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯(住民税所得割非課税又は生活保護受給世帯・家計急変世帯(住民税所得割非課税相当世帯))を対象に、奨学のための給付金を支給する。		
96	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業		◆ 教育の機会均等を図るため、勉学意欲がありながら経済的理由により、修学困難な高校生に対し、奨学金を貸与し支援する。	◆ 高等学校奨学金貸与事業 15名貸与 ◆ 高校育英奨学金貸与事業 825名貸与 (うち、修学支援奨学金 42名)
	【施策項目】 ②経済的な支援の充実 【担当課】 教育支援課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 15,944	■ 高校育英奨学金貸与事業・採用基準:学力要件、収入基準あり ■ 高等学校奨学金貸与事業・採用基準:収入基準のみ		
97	県外進学大学生支援事業【再掲】		◆ 能力があるにもかかわらず、経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生の採用及び給付を行う。	◆ 令和5年度進学者について、令和4年6月以降、奨学生の募集を開始し、選考を経て、指定大学への合格を確認のうえ令和5年3月末までに奨学生25人を採用し、入学支度金を給付した。平成29~令和3年度採用者については、年間を通して90人に月額奨学金を給付した。
	【施策項目】 ②経済的な支援の充実 【担当課】 教育支援課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 80,023	■ 県外指定大学進学者25人に対する入学目の支援として入学支援金30万円の給付 ■ 入学から卒業までの間、月額奨学金7万円の給付		

主要施策3 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 教材費や教科書費など授業料以外の教育費負担が軽減されるよう、奨学のための給付金を9,850人に支給した。</p> <p>◎ この取組により、家庭の経済状況にかかわらず、誰もが安心して教育を受けられる環境の整備につながったことから順調と判断。</p> <p>▲ 申請漏れがないよう、周知の徹底や個別の呼びかけなど、継続的な取組が必要である。</p>	<p>◆ 各高等学校等と連携し、非課税世帯等への申請連絡、入学時にチラシの配布及び中学校段階での高校等進学を目指す生徒とその保護者等への周知も引き続き行うことで、制度の理解が深まるよう取り組む。</p>
<p>◎ 要件を満たす貸与希望者全員を奨学生として採用することはできており、低所得世帯における生徒も修学の継続が可能となっている。</p> <p>▲ 平成26年度に開始された国の「奨学のための給付金(返還不要)」事業が開始されて以降、貸与奨学金の新規応募者の減少傾向が顕著になっている。また、給付金は給付額も拡大されている。</p>	<p>◆ 令和4年度から開始した少額一括貸付型奨学金「修学支援奨学金」を継続して実施し、既存制度では対応できていない生徒への支援を行う。</p>
<p>◎ 支援人数累計は、令和4年度末現在で計169人となっており、経済的に県外進学が困難な学生の進学・修学を支援することができた。</p> <p>▲ 令和4年度実施の県単補助金等の見直し結果において、「国の支援の内容が明らかになった際に、適切に見直しを図ること。」との条件が付されている。</p> <p>▲ 国の修学支援新制度について、令和6年度以降は中間所得層まで支援を拡充する方針を示している。</p>	<p>◆ 令和6年度以降は中間所得層まで拡充されることから、対象者の棲み分けについての検討を要する。</p>

(メモ)

主要施策4 多様な学びの享受に向けた環境づくり

(1) 施策の基本方向

いつでもどこでも学びを深められる環境が形成され、生まれ育った地域や社会のつながりを大切にす
る豊かな心を持った人づくりを目指します。

子どもたちや高齢者、障害者をはじめ広く県民がより多くの人々と触れあい、地域及び沖縄の自然、歴
史、文化等を学ぶ機会の充実を図るとともに、地理的・経済的要因等に左右されず学びを享受できる環
境を構築することが課題です。

このため、地域を知り学びを深める環境づくり、子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携、
公平な教育機会の確保と学習環境の充実及び学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実に
取り組めます。

(2) 成果指標

	指標名	単位	基準値R3	R4	目標R13
施策項目4-(1) 地域を知り、学びを深める環境づくり					
①	公民館等の利用者延べ人数	千人	823 (R2)	895	2,929
②	学校講演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童 生徒の割合	%	84 (R2)	86	90
施策項目4-(2) 子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携					
①	家庭教育支援チーム結成数	チーム数	10 (R2)	12	20
②	放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人 数	人	25,648 (R2)	34,363	67,000
施策項目4-(3) 公平な教育機会の確保と学習環境の充実					
①	複式学級への非常勤講師の派遣割合	%	66.0	106.3	91.0
②	離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	人	1.7 (R2)	1.63	1.0
施策項目4-(4) 学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実					
①	県・市町村における生涯学習講座の受講者数	人	47129 (R2)	96,446	182,000
②	生涯学習講座のサテライト施設数	施設	11	11	21

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
98	青少年教育施設の運営充実		◆ 公民館等における図書館機能を整備する。県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育施設において実施し、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成する。	◆ 県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。また、既存施設への図書館機能の整備に向けた情報提供をおこなった。
	【施策項目】 ①多様な学習機会の創出及び提供 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) —	■ 図書館未設置町村において図書館機能をもつ社会教育施設の整備に向けた気運を醸成する。		
99	社会教育指導者研修会		◆ 県内の社会教育指導者が一堂に会し、地域づくりや地域活性化に向けた実践的な取組に対する成功事例を学び、社会活動と社会教育行政を推進する。	◆ 当初、対面での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染者数の増加に伴い、オンラインでの開催となった。行政説明と市町村事例報告(中頭地区)、講演を行った。
	【施策項目】 ①多様な学習機会の創出及び提供 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 199	■ 県内の社会教育指導者が一堂に会し、地域づくりや地域活性化に向けた実践的な取組に対する成功事例を学び、社会活動と社会教育行政を推進する。		
100	図書館機能を持つ社会教育施設の整備促進		◆ 既存の公民館等に図書室整備を推進するとともに、公民館等社会教育施設に図書室を設置している町村を訪問し、機能の整備・充実が図られるよう支援する。	◆ 県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。また、横断検索システムを導入するなど、既存施設への図書館機能の整備促進を図った。
	【施策項目】 ①多様な学習機会の創出及び提供 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 やや遅れ 【決算額】(千円) —	■ 公民館等社会教育施設に図書室を設置している町村を訪問し、機能の整備・充実が図られるよう支援する。		
101	青少年教育施設の整備		◆ 県内6箇所の青少年教育施設において危険箇所や施設の運営に影響を及ぼす箇所の修繕及び老朽化した設備や備品等の更新を行う。	◆ 宮古青少年の家耐震改修工事設計を行った。系満及び名護青少年の家については、非常放送設備や受電設備の修繕等を実施した。また、その他の施設についても雨漏り修繕等施設の老朽化に伴う修繕や厨房備品等の更新を実施した。
	【施策項目】 ①多様な学習機会の創出及び提供 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 11,682	■ 県が管理する青少年教育施設の快適で安全な環境を維持することにより社会教育の振興に寄与する。		

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを等を社会教育施設で継続的に行う事で図書館未設置町村の読書環境の充実を図った。</p> <p>◎ 活動実績が目標値を上回ったため進捗状況は順調となった。</p> <p>▲ 移動図書館の広い世代への周知が必要である。</p> <p>▲ 図書館未設置町村に図書館機能を持つ社会教育施設等がない。</p>	<p>◆ WEBサイトだけでなくSNSも活用した広報活動を充実させる。</p> <p>◆ 防災センターなどの設置時に図書館機能を加える助言を行う(久米島町などの事例紹介)</p>
<p>◎ 研修会開催数は、計画値7回に対して実績値8回である。県大会1回、地区大会7回開催した。コロナ禍の中、実施方法の変更があったが実施することができた。これからの時代における社会教育の重要性や先進的事例を学ぶ機会になった。動画の視聴者のスキルやモチベーションのアップにつながったと考える。</p> <p>▲ 社会教育主事や社会教育委員は社会教育を推進する上で重要な役割を担っており、課題解決に向けて主体的に取り組むための資質・能力(ファシリテーション・コーディネート力)が求められている。</p> <p>▲ コロナ禍で市町村の中には社会教育活動の停滞があり十分に機能していないところがある。各地区の取り組み状況を発表する機会を設定し他事例に学び調査や建議に向けたプロセスを習得する必要がある。</p>	<p>◆ 県内や他県の先進的事例や活動体制等について情報を共有する。県や市町村の社会教育委員や社会教育主事が連携し研究会を行う。</p> <p>◆ 対面だけでなくオンラインやハイブリッドのいずれの方法でも開催ができるよう、Zoomや関連ソフトのスキル向上を課内で図る。</p>
<p>◎ 県立図書館の貸し出しサービスを実施する事で、図書室整備に向けた気運を醸成する事ができた。</p> <p>◎ 活動指標である図書館未設置町村における公民館等図書室の整備率の達成割合は72.6%となっており、進捗状況は「やや遅れ」となった。</p> <p>▲ 図書館機能を持つ、または移動図書館の受入ができる公民館等の施設がない町村がある。</p>	<p>◆ 既存施設でのサービス受入について支援するとともに、公民館等社会教育施設以外にも、地域住民への一般開放を行っている学校図書館の活用など幅広く検討し、情報提供を行う。</p>
<p>◎ 青少年の家の老朽箇所の修繕及び老朽化した設備や備品等の更新を行う事で、県立青少年の家の環境改善が図られた事から進捗状況は順調とした。</p> <p>▲ 大規模改修工事は通常の修繕と異なり、建築、設備等複数の工事を同時に長期間実施するため工程管理や施工方法の検討等専門的な知識が必要となる。</p> <p>▲ 大規模改修工事では、完全に施設を閉所し利用者の受入を停止する期間が生じる。その場合、指定管理者の運営計画に支障を来さないよう配慮が必要。</p> <p>▲ 施設利用者を受入ながら改修工事を実施するため、利用者の安全を最優先に確保する必要がある。また、工事のため利用時間や活動プログラムが制限される可能性があり利用者の理解を得る必要がある。</p>	<p>◆ 工程会議等への参加、受注業者への技術的指導等、専門的な知識が必要な部分は、県の土木建築部と連携し、技術面の指導及び協力を得る事で工事を円滑に進める。</p> <p>◆ 指定管理者へ工事に関する情報共有を行い、問題が発生した場合は迅速且つ柔軟な対応を行う等、運営に支障が生じないよう指定管理者、県関係者、工事受注業者と連携を密にする。</p> <p>◆ 工事区域と利用者用区域の明確な区画分け等安全対策を徹底する。また、施設ホームページ等を活用し利用者への周知に努めるとともに、利用申込時に丁寧な説明を心がける等利用者の理解を求める。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
102	組踊等教育普及啓発事業		◆ 組踊、琉球舞踊、琉球歌劇等の本県独自の無形文化財について、鑑賞機会の少ない県内の児童生徒のための公演およびワークショップを実施する。	◆ ワークショップを計画通り3回実施 組踊ワークショップ2校(小学校1、中学校1) 沖縄芝居ワークショップ1校(中学校1)
	【施策項目】 ②地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 1,828	■ 組踊、琉球舞踊、琉球歌劇等の本県独自の無形文化財について、鑑賞機会の少ない県内の児童生徒のためのワークショップを実施する。		
103	文化振興事業費		◆ 国内有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を県内へき地・離島の児童・生徒に提供する。校区や地域、広くは県内・県外に在住する芸術家や技能保持者等を学校に派遣する。	◆ 文化庁、県、市町村との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。音楽、演劇、ダンスなどの鑑賞やワークショップ等を実施した。また、離島・へき地の児童生徒に芸術鑑賞提供するため、宮古島市で音楽鑑賞会を2公演実施した。
	【施策項目】 ②地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 735	■ 文化庁等提供事業による公演の実施(合唱、演劇、バレエ、伝統芸能等) ■ 沖縄県子ども青少年芸術劇場の実施		
104	青少年文化活動事業費【再掲】		◆ 本県の中学校や高校の総合文化祭への大会運営費補助や、高等学校文化連盟が行う派遣費助成への補助を行うことで、文化活動の発表の場を確保するとともに、各分野の技術向上と充実を図ることを目的とする。	◆ 県中学校文化連盟・県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援した。コロナ禍で中止もあったが、感染症対策を講じ県内外の大会を開催した。
	【施策項目】 ②地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 17,982	■ 県高等学校文化連盟、県中学校文化連盟の支援 ■ 各文化祭等への生徒派遣及び大会運営の支援		
105	しまくとぅば学習活動の実施(小・中)		◆ 小・中学校の学校教育において、しまくとぅばに関する講話会の開催や、授業等で活用するための地域人材派遣について「しまくとぅば普及センター」と連携協力する。	◆ 各学校においてしまくとぅばに関する授業を行う際に、「しまくとぅば読本」の活用を促した。 ◆ 「しまくとぅばの日」を周知するとともに、各学校での実践事例等を紹介した。
	【施策項目】 ②地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実 【担当課】 義務教育課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) -	■ 小中学校における「しまくとぅば」の普及推進を図る		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 当初計画通り3回実施され、理解度も目標値を超えているため順調である。小、中学校生それぞれに対応した体験型学習(ワークショップ)の効果がみられる。</p> <p>▲ 沖縄芝居ワークショップでは、新型コロナ感染症対策の影響もあり、解説時間が長くなっていた。アンケートには、体験活動の時間を増やしてほしいとの意見もみられた。</p>	<p>◆ 解説と体験活動のバランスを再調整する。セリフの唱えなど新型コロナ感染症対策でできなかった体験活動を組み込むなどの工夫を行う。</p>
<p>◎ 感染症拡大防止対策を講じて多くの公演が実施され、鑑賞児童生徒数は、24,950人と計画値を上回ることができた。</p> <p>▲ 本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため各学校とも授業時数の確保等が優先される傾向が見られる。</p> <p>▲ 他県に比べても離島が多いことなどから、準備に要する時間や移動時間がかかるため開催回数が限られ、芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。</p>	<p>◆ 学校行事や教育課程との関連性もたせ、市町村教育委員会や学校との連携を強化する。</p> <p>◆ 過去、県内での実施実績のある芸術団体・個人に働きかけ、学校が希望する日程やニーズに対応できるように支援する。</p>
<p>◎ 県外大会や県内大会への離島生徒の大会派遣費の補助について継続的な支援を行った。新型コロナ感染症対策のため、中止やネット開催等となる大会もあったが、県外派遣数は計画値を上回った。県中学校総合文化祭や県高等学校総合文化祭は感染症対策を講じて、開催することができた。</p> <p>▲ 離島生徒の参加については、県内大会そして県外大会と航空機や船等の利用が必須のため保護者の経済的負担が大きい。</p> <p>▲ 新型コロナウイルス感染症状況によっては、大会の中止、規模縮小等の可能性がある。</p>	<p>◆ 県高校総合文化祭等への参加者数を増やすために文化連盟と連携し、吹奏楽部門等の運搬費補助について継続して支援を行う。</p> <p>◆ 中文連、高文連に対して、新型コロナウイルス感染症に係るイベント等実施ガイドライン等の周知、支援を行い、大会開催につなげる。</p>
<p>◎ 「しまくとぅば読本活用状況調査(令和4年度調査)で授業で「活用した」「3月末までに活用予定」と答えた学校は小学校が82%、中学校が84%であった。</p> <p>◎ 学習発表会やあいさつ、運動会などでしまくとぅばを活用した事例等、しまくとぅばに親しむ環境づくりができたことから概ね順調とした。</p> <p>▲ 「しまくとぅば読本活用状況調査」の結果を踏まえ「しまくとぅば読本」の効果的な活用について、学校での利活用が促進されるように検討する必要がある。</p> <p>▲ 「しまくとぅばの日」について、生まれ育った地域の風土や文化のよさを再認識させるために、今後も情報共有や周知を図る必要がある。</p>	<p>◆ しまくとぅば読本の活用促進と活用状況の事例提供を行う。</p> <p>◆ 毎年9月18日のしまくとぅばの日について小中学校への周知と取組を促進する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
106	しまくとぅば学習活動の実施(高校)		◆ 高等学校におけるしまくとぅば学習活動の推進及び関連に関する情報の周知	◆ 国語科や音楽科等の授業、総合的な探究の時間や特別活動等において、しまくとぅばに関する学習活動に取り組んだ。
	【施策項目】 ②地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) -	■ 高等学校におけるしまくとぅば学習活動の推進及び関連に関する情報の周知		
107	武道・ダンス指導推進事業【再掲】		◆ 学校体育における武道・ダンス実技指導の充実及び指導者の資質向上を図るため、公立学校の職員及び県費職員以外の者で、より専門的な実技指導力をもった武道・ダンス実技指導者を学校体育実技指導協力者として選任し、中学校・高等学校へ計画的に派遣する。	◆ 学校体育(武道・ダンス)実技指導協力者派遣事業として実施し、「空手道」「柔道」「ダンス」の実技指導協力者21人を、令和4年6月から令和5年2月末にかけて派遣した。
	【施策項目】 ②地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 2,351	■ 小学校・中学校及び高等学校における武道・ダンス指導者の養成 ■ 本県の伝統文化としての空手道の継承発展 ■ 武道指導者の段位認定 ■ 武道・ダンス授業への実技指導協力者の派遣		
108	家庭教育支援者の養成		◆ 家庭教育を支援する関係者に対して、専門的知識を深め、技能等を高める研修を通してその充実を図り、併せて、地域で家庭教育や子育てに関するアドバイスのできる人材の要請につなげる。	◆ ヤングケアラー、発達障害、性の多様性等の内容で家庭教育支援者研修会を開催した。県内6地区主催987名、県主催32名、合計1019名参加した。
	【施策項目】 ①つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 318	■ 家庭教育を支援する関係者に対して、専門的知識を深め、技能等を高める研修を通してその充実を図り、併せて、地域で家庭教育や子育て支援に関するアドバイスのできる人材の要請につなげる。		
109	家庭教育講座の開催		◆ 家庭教育を支援する関係者に対して、専門的知識を深め、技能等を高める研修を通してその充実を図り、併せて、地域で家庭教育や子育てに関するアドバイスのできる人材の要請につなげる。	◆ 家庭教育支援者研修会等により、親の学び合いの場の提供、交流の場づくり等の家庭教育支援活動を実施した。各地区24回、県主催で1回開催。
	【施策項目】 ①つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 318	■ 家庭教育を支援する関係者に対して、専門的知識を深め、技能等を高める研修を通してその充実を図り、併せて、地域で家庭教育や子育て支援に関するアドバイスのできる人材の要請につなげる。		

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 目標を上回る77.9%の学校でしまくとぅばに関する学習活動が実施され、生徒がしまくとぅばを学ぶ機会を確保することができており、進捗状況は順調である。</p> <p>▲ 県内各地域において、しまくとぅばの話者が少なくなっている状況の中で、学校現場において、しまくとぅばを系統的に指導できる教員が少ない。</p> <p>▲ 高等学校は広範囲な地域の生徒が在籍するため、特定の地域の「しまくとぅば」を教えることは難しい。</p>	<p>◆ しまくとぅばを系統的に指導できる教員を育成するため、しまくとぅば普及センター等と連携して「うちなーぐち実践指導講座」を開催し、教員の資質向上を図る必要がある。</p> <p>◆ 生徒自らが「しまくとぅば」に関連した課題を設定して学習に取り組む探究的な学習や特別活動などを推奨し支援する。</p>
<p>◎ 全県で15校(15名)を募集したが、申込が募集人員を超えたため、予算の範囲内で調整を行い、中学校8校延べ12人、高校8校延べ9人を選定し派遣した。</p> <p>◎ 生徒はより専門性の高い授業を受けることができ、教員も指導実践について学ぶことができた。</p> <p>▲ 本事業は申込が募集人員を超える需要の高い事業となっている。</p> <p>▲ 本事業に申し込む学校は過去に本事業を活用した学校が再度申し込むケースが多く、新規の申し込みが少ない。</p>	<p>◆ 生徒がより専門性の高い授業を受けることができ、また、教師の指導力向上に繋がるよう、本事業の取組を継続する。</p> <p>◆ 本事業の取組を研修会等で周知し、新規の申込学校が増えるよう取り組む。</p>
<p>◎ コロナ対策等実態に合わせて対面開催やリモート開催し、参加しやすい体制を整えたことが参加者数の増に繋がった。</p> <p>◎ 参加者アンケートより肯定的評価が100%であり、各地区の家庭教育支援の課題やニーズに合った研修会を実施することができた。</p> <p>▲ 各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少ない。さらに、市町村において人材を育成する機会も少ない状況。</p> <p>▲ 孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域交流の場に参加できない家庭に対する支援を行うために部局横断的な連携が必要。</p>	<p>◆ 各地区や市町村県主催の家庭教育支援者研修会の周知を工夫をし、参加を促し、人材育成を図る。</p> <p>◆ 学校・家庭・地域の連携協力推進事業で作成している「実践事例集」等を通じて本事業の取組内容を周知し、福祉部との連携を図る。</p>
<p>◎ 地区や市町村の家庭教育支援の課題やニーズに合わせ研修会を各地区24回、県主催で1回開催することができた。</p> <p>◎ 参加者アンケートより肯定的評価が100%であり、各地区の家庭教育支援の課題やニーズに合った研修会を実施することができた。</p> <p>▲ 各市町村が家庭教育支援に係る取組を主体的に行えるよう助言や支援していく必要がある。</p> <p>▲ 研修会の開催時期を参加者が参加しやすい時期に調整する必要がある。</p>	<p>◆ 各市町村が主体的に家庭教育支援に取り組めるよう、現状を把握し、助言や支援を行う。</p> <p>◆ 市町村や学校等の繁忙期を避けて開催し、研修会の周知の工夫を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
110	親子電話相談研修会の開催		<p>◆ 家庭教育に関する悩みや不安を抱く親、友人関係等で悩む子ども等への支援を図るため、電話で気軽に相談できる体制づくり(親子電話相談)を推進する。</p> <p>◆ 相談員の資質向上のための研修会を実施する。</p>	<p>◆ 家庭教育に関する悩み等を抱える保護者、友人関係等で悩む子ども等へ電話相談を実施した(R3 .4~R4.3相談件数1705件)。</p> <p>◆ 電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>①つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>6,263</p>	<p>■ 子育てに悩む保護者、学校や友人関係で悩む子どもを、電話相談で支援する。</p> <p>■ 相談体制の充実で、家庭教育に関する課題解決を目指す。</p>		
111	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)【再掲】		<p>◆ 放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域の方々の参画を得て、小中学校等において、放課後や週末等に余裕教室等を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。</p> <p>◆ 県においては、推進委員会を設置し、事業関係者を対象とした研修会を実施する。</p>	<p>◆ 各教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。</p> <p>◆ 県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図るとともに、20市町村に補助金の交付を行った。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>②学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力</p> <p>【担当課】</p> <p>生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>22,920</p>	<p>■ 児童生徒の安全・安心な活動拠点を設け、地域住民の参画を得て、様々な体験活動を実施する市町村の取組を支援する。</p>		
112	地域学校協働活動の推進		<p>◆ 地域学校協働活動推進員が中心となり、地域住民等の参画を得て、学校と協働で教育活動を行う仕組み(地域学校協働本部)をつくり、「地域学校協働活動推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。</p> <p>◆ 県においては、推進委員会を設置し、事業関係者を対象とした研修会を実施する。</p>	<p>◆ 地域人材を活用した学習支援、スポーツ活動、体験活動等が実施された。</p> <p>◆ 地域学校協働活動推進員については195人配置した。</p> <p>◆ 県は研修会を通して事業関係者の資質向上を図るとともに、21市町村に補助金を交付した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>②学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力</p> <p>【担当課】</p> <p>生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>44,457</p>	<p>■ 地域学校協働活動推進員が中心となり、地域住民等の参画を得て、学校と協働で教育活動を行う仕組み(地域学校協働本部)をつくり、学習支援をはじめ様々な活動を実施することにより、地域の教育力の向上を図る市町村の取組を支援する。</p>		
113	子どもの読書活動推進		<p>◆ 「子ども読書の日」記念フォーラムや「文字・活字文化の日」記念フォーラムなど年2つのフォーラムと「高校生読書リーダー育成研修」を開催し、県民の読書への関心を高める。</p>	<p>◆ 新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みながら「子ども読書の日」記念事業を久米島町にて開催、「子ども読書指導員」を活用した事業を実施した。また、新たな取り組みとして「高校生読書リーダー育成研修」を実施した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>②学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力</p> <p>【担当課】</p> <p>生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】</p> <p>概ね順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>602</p>	<p>■ 「子ども読書の日」記念フォーラムや「文字・活字文化の日」記念フォーラムなど年2つのフォーラムと「高校生読書リーダー育成研修」を開催し、県民の読書への関心を高める。</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 電話相談員研修会を計画値10回に対して、実績値10回となり、順調に進めた。</p> <p>◎ 事例や傾聴の心得等の研修を実施しており、相談員の資質向上につながった。</p> <p>▲ 資質向上に対応した研修内容が求められる。研修で学んだ成果を生かし、適切な電話対応を通じて、相談者の支援を行う必要がある。</p> <p>▲ 多様化した社会変化に対応し、専門性に特化した電話相談事業が立ち上がっており、相談者の相談先の選択肢が広がっていると予想される。</p> <p>▲ 様々な事例に対応できるよう電話相談研修内容を見直す必要がある。研修で取り上げた相談事例とその解決法について相談員と担当職員の間でも共有を行う必要がある。</p>	<p>◆ 研修会の前半の時期(4月~6月)において、事例を取り上げた電話対応のシミュレーションを実施するなど、研修内容を継続的かつ系統的に計画し、実践的な技能の修得を図る。</p> <p>◆ 相談者から専門性のある電話相談内容があった場合、適切な相談先を案内できるように、研修等で情報の共有を図る。</p> <p>◆ 複雑化する相談内容に対応するため、生命の危機等の恐れがある場合は、相談時の対応法を相談員に研修等で周知するとともに、県警や県子ども生活福祉部との連携強化を図る。</p>
<p>◎ 県内の市町村で、放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。</p> <p>◎ 目標値20市町村に対し実績値20市町村と達成割合は100.0%となっており、進捗状況は順調となった。</p> <p>▲ 国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」について、県内において模範的な事例が少ない。</p> <p>▲ 県内の雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。</p>	<p>◆ 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。</p> <p>◆ より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。</p>
<p>◎ 実施地域からは、「多種にわたるボランティアの方々のおかげで、学習活動の幅が増えた。」「自分の活動を子どもたちに伝える機会があって嬉しい。」などの声が上がっている。</p> <p>◎ 目標値の163,000人に対し実績値200,000人と達成割合は122.7%となっており、進捗状況は順調となった。</p> <p>▲ 国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」について、県内において模範的な事例が少ない。</p> <p>▲ 県内の雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの人材の確保に影響。</p>	<p>◆ 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。</p> <p>◆ より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。</p>
<p>◎ 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、事業の縮小開催等の対応をとったが、オンラインによる配信等を活用したため、参加者数については実績値198人であった。</p> <p>◎ 各市町村等においては地域の状況に応じた進められており、県民の読書への関心を高める取組は継続的に実施されている。</p> <p>◎ 新たな取り組みとして「高校生読書リーダー育成研修」を実施し、9校21名の高校生が参加した。</p> <p>▲ 新型コロナ感染症の拡大防止のため対面による大規模な記念事業を行うことができなかったため参加者数が伸びなかった。</p> <p>▲ 子ども読書指導員の活用地域に偏りがある。</p>	<p>◆ ハイブリッド、オンデマンドによる配信を行う。</p> <p>◆ 各自治体への子ども読書指導員の電子申請についての周知を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
114	<p>複式学級の教育環境の充実</p> <p>【施策項目】 ①離島・へき地における教育環境の充実</p> <p>【担当課】 学校人事課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 21,579</p>	<p>◆ 複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科(国語・算数・理科・社会・生活・外国語)の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。</p> <p>◆ 全国へき地教育研究大会及び九州地区へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。</p>	<p>◆ 複式学級を有する離島の小学校17校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣した。</p> <p>◆ 九州地区へき地教育研究大会へ4名の教員を派遣した。</p>	
115	<p>離島読書支援事業の実施</p> <p>【施策項目】 ①離島・へき地における教育環境の充実</p> <p>【担当課】 生涯学習振興課</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】(千円) 28,117</p>	<p>■ 離島・へき地における移動図書館や団体貸出</p> <p>■ 住民のニーズにこたえた図書館サービスの充実</p>	<p>◆ 離島の図書館未設置町村を含め、県内全域に等しく図書館サービスを提供するため支援事業として移動図書館や一括貸出に取り組む。</p> <p>◆ 離島等の図書館未設置町村において、移動図書館・一括貸出・協力貸出等による住民への読書サービスの支援を行った。</p> <p>◆ 移動図書館、一括貸出に使用する広域サービス用圖書の充実を図った。</p>	
116	<p>離島児童生徒支援センターの管理運営</p> <p>【施策項目】 ①離島・へき地における教育環境の充実</p> <p>【担当課】 教育支援課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 58,785</p>	<p>■ 高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ施設を運営する。</p>	<p>◆ 高校未設置離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の学生寮としての機能、及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、離島児童生徒支援センターを管理運営する。</p> <p>◆ 令和4年5月1日現在、高校のない離島出身者を中心に111名の生徒が入寮しており、保護者の経済的負担の軽減が図られている。</p>	
117	<p>離島高校生修学支援事業</p> <p>【施策項目】 ①離島・へき地における教育環境の充実</p> <p>【担当課】 教育支援課</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 22,714</p>	<p>■ 高校未設置の離島出身の高校生を対象に、居住や通学に要する経費を支援する。</p>	<p>◆ 高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につなげる。</p> <p>◆ 高校未設置の離島出身の高校生441人を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。</p>	

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎ 令和4年度の当初目標では16校への非常勤講師の派遣を計画していたが、非常勤講師人材の確保が進み、17校への派遣となった。</p> <p>◎ 派遣した17校については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。</p> <p>▲ 全県的な教員不足の影響等もあり、離島地域における学習支援員としての非常勤講師の安定的な確保が困難な状況にある。</p>	<p>◆ 非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。</p> <p>◆ 人材確保ができない場合においても、複式学級の指導の質が保たれるような取り組みを行う必要がある。</p>
<p>◎ 移動図書館の実施回数が、計画値である34回に対し、実績値29回と「概ね順調」となった。主な中止の理由は「新型コロナウイルス感染症の影響による離島への往来自粛等による。中止となった地域にも利用可能な他のサービスの案内等を行うことで継続的な支援の提供に務めた。</p> <p>▲ 魅力ある図書貸出サービスを実施するためには、図書が新しく魅力あるものであることが不可欠であり、そのような図書を揃えるためには、毎年度相当程度の予算を確保する必要がある。</p> <p>▲ 移動図書館について、図書館未設置町村に対する図書館等設置の働きかけが不十分であった。</p>	<p>◆ 図書購入費の増額やブックリストの作成などで新たな本との出会いを創出する。また、移動図書館開催時にアンケートを取り、需要と供給のマッチングを図る。</p> <p>◆ 図書館設置に向け、図書館未設置町村へ支援と助言が必要である。</p>
<p>◎ 令和4年度は、令和3年度から入寮している生徒に加え、46名の新入生を迎え入れたことで寮生数が111名となり、計画に近い入寮数を概ね達成した。寮においては、舎監による日々の生活指導が行われているほか、離島関係団体の交流室の利用は現在新型コロナウイルス感染症の影響で休止されているが、高校のない離島から安心して高校進学することができるとともに、離島交流の拠点となる施設として役割を果たしている。</p> <p>▲ 入寮した生徒や保護者が安心して勉学し、高校に送り出せる施設となることを第一の目的とし、運営を行う必要がある。</p> <p>▲ 新入学生の進路決定が3月末までずれ込むことから、入寮内定者が辞退した場合、年度当初から空室が発生している。</p>	<p>◆ 勤務体制を工夫し、常時複数の職員で対応できるようにする。また、他の高校併設寮等の状況を参考に、更なる効果的・効率的な運営を実施する。</p> <p>◆ 関係離島市町村等との意見交換等の場を設け、連携を密にしながら学年毎の入寮者数を弾力的に運用するなど、円滑な入寮のあり方を検討する。</p>
<p>◎ 高校未設置離島出身の生徒の保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながっている。</p> <p>▲ 本事業は、国のへき地児童生徒援助費等補助金を活用し、国、県、市町村の3者で補助を実施しているもので、制度の充実のためには市町村との連携、実情の把握が必要である。</p> <p>▲ 補助対象経費の拡充については、国に要望しているものの、いまだ実現には至っていないが、保護者が学校行事に参加するための交通費等、保護者の経済的負担は大きいことから、補助対象経費の拡充が求められる。</p>	<p>◆ 継続して市町村担当者会議を開催し、市町村実態調査の結果に基づく意見交換を行う。</p> <p>◆ 補助対象経費の拡充については、引き続き、九州地方及び全国都道府県教育長協議会等を通じて、国に要望する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
118	学校体育団体補助事業【再掲】 【施策項目】 ①離島・へき地における教育環境の充実 【担当課】 保健体育課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 52,124	■ 中学校、高等学校及び特別支援学校の生徒の体育・スポーツの振興とスポーツ精神の涵養 ■ 学校体育関係団体の充実・強化 〈補助団体〉 県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援学校体育連盟	◆ 学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。	◆ 高等学校総合体育大会(全国大会及び九州大会)の開催及び生徒派遣のため、高体連等へ補助を行った。
119	青少年文化活動事業(離島) 【施策項目】 ①離島・へき地における教育環境の充実 【担当課】 文化財課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 7,307	■ 県高等学校文化連盟、県中学校文化連盟の支援 ■ 各文化祭等への生徒派遣及び大会運営の支援	◆ 本県の中学校や高校の総合文化祭への大会運営費補助や、高等学校文化連盟が行う派遣費助成への補助を行うことで、文化活動の発表の場を確保するとともに、各分野の技術向上と充実を図ることを目的とする。	◆ 県中学校文化連盟・県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援した。コロナ禍で中止もあったが、感染症対策を講じ県内外の大会を開催した。
120	離島・へき地における情報通信環境の整備 【施策項目】 ②離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実 【担当課】 教育支援課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 390,729 41,780	■ 授業を行う全ての教室で1人1台端末を活用することができるようにするため、特別教室においてもWi-Fiアクセスポイントを整備する。	◆1人1台端末の活用を促進するためには、すでに整備済みの普通教室に加え、特別教室等にもWi-Fiアクセスポイントを整備をする。	◆令和3年度には特別支援学校、令和4年度には高校でアクセスポイントを追加整備した。
121	ICT教育研修(離島) 【施策項目】 ②離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実 【担当課】 県立学校教育課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 2,412	■ 授業におけるICT活用、校務の情報化、情報モラル教育、情報セキュリティ等に係る研修の実施	◆ 児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、各教科におけるICTを活用した授業の推進や学校の情報化を推進するための研修を実施する。	◆ 離島の教職員に対して、参集型及びオンライン等を併用した講座を実施し、受講者のニーズに適合した研修を実施できた。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ 令和3年度までのコロナ禍による大会中止ではなく、全国総体・九州総体が開催され選手を派遣することができた。全国大会(令和4年8月開催)へは6競技31人を、九州大会(令和4年6月開催)へは9競技53人を派遣することができた。</p> <p>▲ コロナ禍により、部活動の制限等、厳しい状況の中、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、工夫して取り組んだ。</p> <p>▲ 今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。</p>	<p>◆ 競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。</p> <p>◆ 令和3年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。</p> <p>◆ 競技団体及び中体連・高体連と連携した少年種別の継続した強化支援</p>
<p>◎ 県外大会や県内大会への離島生徒の大会派遣費の補助について継続的な支援を行った。新型コロナウイルス感染症対策のため、中止やネット開催等となる大会もあったが、県外派遣数は計画値を上回った。県中学校総合文化祭や県高等学校総合文化祭は感染症対策を講じて、開催することができた。</p> <p>▲ 離島生徒の参加については、県内大会そして県外大会と航空機や船等の利用が必須のため保護者の経済的負担が大きい。</p>	<p>◆ 県高校総合文化祭等への参加者数を増やすために文化連盟と連携し、吹奏楽部門等の運搬費補助について継続して支援を行う。</p>
<p>◎ 令和3年度末に特別支援学校、令和4年度には高校でWi-Fiアクセスポイントの追加希望調査をとり、整備を拡充したことで数値が上がっていることから順調と判断した。</p> <p>◆ 端末活用の推進に伴い、Wi-Fiアクセスポイントの追加整備要望の声が増えてきている。</p>	<p>◆ 端末の活用促進のために、Wi-Fiアクセスポイントの追加希望がある学校の要望に応じていきたい。</p>
<p>◎ 12月に入試情報管理システム講座を開催する高等学校現場のニーズや教育課題を踏まえた教職員の資質向上を図るための各種研修を実施できた。</p> <p>▲ 離島の教職員に対し、実践に即した講座の受講機会を提供する必要がある。</p>	<p>◆ Webページなどを活用し、オンデマンドで視聴できるようにするなど、受講者のスケジュールや講座の特色に合わせて受講できるよう環境を整備する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
122	ICT活用環境整備【再掲】		◆令和4年度より高等学校においても1人1台端末を活用した授業が始まり、沖縄県においては保護者負担による端末整備を行っている。端末購入の補助を行い、保護者の経済的負担を緩和する。	◆令和4年度入学生より保護者負担による1人1台端末整備が始まり、学習端末を購入した保護者に15,000円補助した。
	【施策項目】 ②離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実 【担当課】 教育支援課 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 159,041	■保護者負担による端末整備を行っている。端末購入の補助を行い、保護者の経済的負担を緩和する。		
123	生涯学習推進組織の活性化		◆社会教育委員の職務に関する助言・相談・支援等を行い、市町村の社会教育委員の会議の開催を促進する。	◆年2回以上社会教育委員の会議を開催出来るよう、社会教育指導者研修会等で各市町村に情報提供を行うなど支援に努めた。
	【施策項目】 ①生涯学習推進体制の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 199	■社会教育委員の職務に関する助言・相談・支援等を行い、市町村の社会教育委員の会議の開催を促進する。		
124	生涯学習情報提供体制の整備		◆国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等がもっている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して、広く県民へ生涯学習情報を提供する。	◆おきなわ県民カレッジや各講座、研修会等でWebサイト「まなびネットおきなわ」について周知を行う等、利用促進を図った。また対面実施が難しくなった講座等をオンデマンド教材化し同サイトを通じて配信した。
	【施策項目】 ①生涯学習推進体制の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 大幅遅れ 【決算額】(千円) 950	■国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等が持っている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して、広く県民へ生涯学習情報を提供する。		
125	生涯学習推進機関の連携・協働		◆県外類似施設への調査、各関係機関等への説明等事前調整 大学等高等教育機関、市町村等各種関係機関との間で生涯学習に関する連絡会を開催	◆県外類似施設14機関へ、国、大学等高等教育機関、市町村等の相互ネットワークを構築し情報を共有する連絡会の状況を調査した。
	【施策項目】 ①生涯学習推進体制の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 やや遅れ 【決算額】(千円) -	■県外類似施設への調査、各関係機関等への説明等事前調整 大学等高等教育機関、市町村等各種関係機関との間で生涯学習に関する連絡会を開催		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎令和4年度は保護者負担により10,609台の購入があり、全ての保護者に対し端末購入補助金を支払うことができた。</p> <p>◆急激な円安と世界情勢の影響があり、ICT機器全般の価格高騰が懸念される。</p> <p>◆高等学校における1人1台端末の活用を促進するため、学校での活用を指導する教育DX推進室や、ネットワークを運用している県立総合教育センターIT教育班との連携を強化する必要がある。</p>	<p>◆端末の価格が高騰する中、1人1台端末の保護者負担について、今後も保護者及び各学校の協力を得ながら進めていく必要がある。</p> <p>◆1人1台端末がどの教室でも有効活用できるよう、Wi-Fiアクセスポイントや大型提示装置等を拡充していく必要がある。</p>
<p>◎ 新型コロナ感染者の増加のため、休会する社会教育委員の会議もあり、会議を開催する市町村数が減った。</p> <p>▲地域のつながりの希薄化に伴う社会教育活動の停滞や社会教育主事の多忙化が重なり、研修会実施困難な地区がある。地域に応じた情報収集やコーディネート力が社会教育委員や社会教育主事に求められる。</p> <p>▲コロナ禍で活動の中止や縮小が広がる中、一方では研修や活動をオンラインで実施する試みが出ている。</p>	<p>◆ 県主催大会においては、引き続き各地区の代表者による事例発表を行い、各地区が事例発表に向けて計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。</p> <p>◆ 社会教育活動に関するスキルやモチベーションがアップするように、研修大会の内容や講師、開催方法について検討する。</p>
<p>◎ アフターコロナが意識される中オンラインでの情報検索や動画視聴への需要は減りアクセス数が減少し、各団体が自前のHP等での情報発信技術を獲得し「まなびネットおきなわ」を利用した情報発信への需要が減り、情報登録数が目標値に届かなかったと考えられる。そのような中においても、情報発信団体との連携の取組の効果により486件の情報登録があった。なお、アクセス数実績値について令和4年度にページビュー数からセッション数へ変更した。</p> <p>▲ 県民の多様化、高度化する学習ニーズに応えるため、より多くの生涯学習情報をシステムに登録する必要がある。</p> <p>▲ アフターコロナが意識され、対面での講座や研修会などが復活しつつあり、オンラインの講座やオンデマンド教材の需要は増加から減少に転じている。</p> <p>▲ コロナで自粛されていた対面での講座やイベントなど、多くの生涯学習の機会が復活すると見込まれ、その情報を広く提供する必要がある。</p>	<p>◆ 多様な生涯学習機会の情報を提供するため、あらためてウェブサイト「まなびネットおきなわ」の周知を図っていく。</p> <p>◆ おきなわ県民カレッジに限らず、各種講演会等についても可能な限り動画撮影し、多様なオンデマンド教材を提供できるようにする。</p> <p>◆ すでに登録されている情報発信団体との連携をさらに強化し、生涯学習情報の登録数を増加させる。</p>
<p>◎ 全国生涯学習センター等研究交流会において、書面により県外類似施設14機関へ、国、大学等高等教育機関、市町村等の相互ネットワークを構築し情報を共有する連絡会の状況を調査した。調査により、各県とも主催講座の情報を共有する形で連携しているものの、国や大学等高等教育機関を巻き込んだ連絡会は開催していない現状が把握できた。</p> <p>▲ 生涯学習講座といっても、国や高等教育機関が実施する講座は事業創出、人材育成や人材発掘を目的とし、一方で市町村が実施する講座は社会教育を念頭に置いていることから、どこまで同じ目標を共有できるかが大きな課題であり、一堂に会する連絡会の開催が難しい原因となっている。</p>	<p>◆ まず横のネットワーク作りを優先する。具体的には社会教育士のネットワークを深めることにより、各社会教育士が所属する公民館等社会教育施設が開催する講座やそれぞれの事例など様々な意見や情報を共有する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
126	おきなわ県民カレッジ講座の実施		◆ 県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供する。また、学習成果を適正に評価・活用し生涯学習による地域づくりの充実・振興を図る。	◆ 県民の学習ニーズに対応した、沖縄の特色ある歴史や文化、社会的課題等に関連した主催講座を35回実施、927人が受講した。また、国、県、市町村、高等教育機関等が実施する連携講座は687講座であった。
	【施策項目】 ②生涯学習機会の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 3,406	■ 県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供する。また、学習成果を適正に評価・活用し生涯学習による地域づくりの充実・振興を図る。		
127	遠隔講義配信システムの充実		◆ 県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システムを活用し、特に遠隔地や離島におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する。	◆ おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を5回行うとともに、関係団体等の講演、講座等をオンデマンド教材として20本製作・配信し、コンテンツの充実を図ることができた。 ◆ 遠隔講義配信システムについて周知の取組を行った。 ◆ 動画編集及びライブ配信システム構成の改善により、画質や音質、通信状態のクオリティが向上した。
	【施策項目】 ②生涯学習機会の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 大幅遅れ 【決算額】(千円) 3,132	■ 県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システムを活用し、特に遠隔地や離島におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する。		
128	おきなわ県民カレッジ奨励賞の授与		◆ おきなわ県民カレッジ講座の受講者に対し、学びのパスポートを発行し、実施機関から押印してもらい、単位の認定を行う。累計100単位ごとに奨励賞の授与があり、奨励賞希望者は、事務局が内容確認の上、単位の認定を行い、奨励賞を年1回授与する。	◆ おきなわ県民カレッジ講座の受講者に対し、学びのパスポートを発行し、実施機関から押印してもらい、単位の認定を行う。累計100単位ごとに奨励賞の授与があり、奨励賞希望者へ奨励賞を年1回授与する。
	【施策項目】 ②生涯学習機会の充実 【担当課】 生涯学習振興課 【進捗状況】 大幅遅れ 【決算額】(千円) 3,406	■ おきなわ県民カレッジ講座を受講して得られた学習成果を適正に評価することで、学習者の意欲を高め、生涯学習への啓発を図るとともに、沖縄県民カレッジの一層の推進に役立てる。		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ おきなわ県民カレッジ講座を、目標値860に対し687実施し、達成割合は79.9%となった。</p> <p>◎ 要因としては、コロナ禍からの回復途上であることが考えられる。</p> <p>▲ 生涯学習推進体制の充実に向け、関係機関が密に連携し取り組む必要がある。</p> <p>▲ 遠隔講義配信システムの活用により、離島・遠隔地でも美ら島沖縄学講座の受講が可能となった。まなびネットおきなわの活用について、県民に周知する必要がある。</p> <p>▲ これまでサテライト会場を開設している施設に加え、小規模市町村社会教育施設や青少年教育施設でのサテライト会場増加を図る必要がある。</p> <p>▲ 民間での講座状況を踏まえ、小規模市町村や離島などへはサテライト会場を開設し、講座を実施する必要がある。</p>	<p>◆ おきなわ県民カレッジのサテライト施設数増に向けて、国、県、市町村、各種関係団体等と連携し、おきなわ県民カレッジ事業の周知を図る。</p> <p>◆ 遠隔講義配信システムの活用により、離島・遠隔地でも美ら島沖縄学講座の受講が可能となった。まなびネットおきなわの活用について、県民に周知する。</p> <p>◆ これまでサテライト会場を開設している施設に加え、小規模市町村社会教育施設や青少年教育施設でのサテライト会場増加を図る。</p> <p>◆ 民間での講座状況を踏まえ、小規模市町村や離島などへはサテライト会場を開設し、講座を実施する。</p>
<p>◎ オンデマンド動画配信数は20本、動画視聴数は689件で、進捗は大幅遅れであったと考える。コロナ禍の影響を受けて高くなっていったオンデマンド教材への需要が、アフターコロナが意識される中で需要が減り、視聴数の低下につながったと考えられる。5回のライブ配信と20本のオンデマンド教材を配信することができ、周知取組の効果として新規に60人以上の個人ユーザーが登録された。</p> <p>▲ 本システムのユーザー数は、リンク元となっている「まなびネットおきなわ」の認知度に依存している側面がある。</p> <p>▲ アフターコロナで、対面での講座が復活しつつあり、オンデマンド教材の臨時的な需要が減少に転じようとしている。</p> <p>▲ 時代の変化に対応して新たな知識技能を習得する必要性等を踏まえ、より広範囲な学習テーマを扱った動画コンテンツの需要が高まっている。</p>	<p>◆ リンク元の「まなびネットおきなわ」の周知拡大を図り、認知度を上げ、本システムのユーザー数の増加に繋げる。</p> <p>◆ 動画編集やライブ配信システム構成等の恒常的な改善を図り、より質の高い動画教材の制作および配信を行うことで、動画視聴者数を増加させる。</p> <p>◆ 多様な学習内容についての情報収集を行い、動画教材を制作できるか検討する。</p>
<p>◎ 奨励賞については、前年度学習した成果を表彰するため、コロナ禍以前の水準に回復せず、令和4年度は目標値15に対し実績値は4と振るわなかった。</p> <p>◎ 令和5年度までは、受講に制限がある状況での水準が予想される。</p> <p>▲ 奨励賞受賞希望者の単位認定申請を5月に周知している。</p> <p>▲ まなびネットおきなわのオンデマンド動画で学んだ際の単位認定を動画内のキーワードで確認し、単位認定している。</p> <p>▲ 年間パンフレット(奨励賞授賞式の案内を含む)を9月に配布している。</p>	<p>◆ 奨励賞受賞希望者の単位認定申請を4月に周知する。</p> <p>◆ まなびネットおきなわのオンデマンド動画で学んだ際の単位認定をアンケート提出をもって単位認定する。</p> <p>◆ 年間パンフレット(奨励賞授賞式の案内を含む)を4月に配布する。</p>

(メモ)